

Title: Depression is associated with lower SES among community-living elders in Japan

Chiyo Murata, PhD, MPH, Katsunori Kondo, MD, PhD, Kiyoko Yoshii, MS, RN2, Hiroshi Hirai, PhD

日本語抄録

タイトル: 地域在住高齢者におけるうつは、所得・教育年数の低さと関連

うつは、高齢者において、要介護状態の発生、各種疾患の発症や予後との関連が指摘されている。うつに先立って睡眠障害が発現することを指摘する研究者もいる。また自殺者の7割がうつを発症していたという日本のデータもある。主に欧米で行われた先行研究では、うつが社会経済的地位(所得や教育年数)の低い人々の間に高率でみられることが確認されているが、アジア諸国では、その手の研究自体が少ないこともあり、関連は明確ではない。

今回は、日本でも社会経済的地位によるうつの格差が見られるのかどうか、また居住地域による差があるのかどうかを検討した。使用したデータは AGES(愛知老年学的評価研究)で、対象者は、2003年に行われた自記式郵送調査に回答した3県15自治体に居住する要介護認定を受けていない65歳以上の在宅高齢者32,891名である。プロジェクトの概要については、近藤克則著「健康格差社会」を参照。自治体は、人口密度などを参考に、都市的地域、準都市的地域、農村地域に3分類された。うつは、GDS-15項目版(高齢者うつスケール短縮版)を用い、5点以上をうつ傾向とみなし、今回の解析に使用した。教育年数(6年未満、6-9年、10-12年、13年以上)と世帯年間所得(所得を世帯人数の平方根で除した等価所得を算出して用いた)により、うつ傾向の高齢者の割合が異なるかどうかを検討した。

その結果、うつ傾向とみなされた高齢者の割合は65歳から69歳では28.5%、85歳以上では44.5%にのぼった。社会経済的地位が低い高齢者でうつ傾向のものは有意に多かった。うつは高齢になるほど多くみられるため、年齢を調整した検討を行った。それによると、教育年数が13年以上の25.0%に対し、6年未満では47.8%がうつ傾向であった。等価所得では、年収400万以上の23.0%に対し、年収200万未満では45.2%であった(表1参照)。

さらに多変量ロジスティックモデルにより、年齢、居住地域、疾患、社会的役割・知的能動性など高次の日常生活動作(東京都老人総合研究所)、性、主観的健康観(自分をどの程度健康とみなしているか)を考慮した結果でも、うつ状態の高齢者は社会経済的地位の低い層で有意に多かった。特に所得との関連が強く、例えば、年収200万未満では年収400万以上の2.4倍、うつ傾向の者が多かった(教育年数6年未満では、13年以上の1.4倍)。

地域類型で見ると、農村地域の高齢者は、都市的、準都市的地域の高齢者に比べうつ傾向の割合が有意に高かった。個人の所得や教育年数を考慮してもその関連は変わらなかった。地域差の原因として、農村地域で、高齢化率が高く、平均所得や自治体の財政指数などが低いことなどが考えられた。つまり、農村地域でうつ傾向の高齢者が多く見られることは、個人要因だけでなく、社会資源の少なさなど環境的な要因も関わっている可能性が示唆された。地域差についてはさらなる検討が必要と思われる。

表1 うつ傾向の者の割合

		GDS 5			
			全体	男性	女性
		N	%	%	%
年齢階層	65-69	9,436	28.5	28.4	28.6
	70-74	8,865	32.4	32.1	32.7
	75-79	6,491	35.5	34.4	36.5
	80-84	3,441	37.5	37.4	37.6
	85+	1,627	44.5	42.4	45.9
教育年数	< 6	1,442	47.8	53.8	45.4
	6-9	16,234	36.5	36.8	36.2
	10-12	9,061	26.6	25.9	27.1
	13+	2,578	24.9	24.4	26.2
	欠損値	545	42.1	43.8	40.9
世帯所得	200 万未満	11,150	40.0	40.4	39.7
	200 万以上 400 万未満	9,659	25.8	25.8	25.8
	400 万以上	2,408	19.5	17.8	21.5
	欠損値	6,643	37.9	41.4	36.5
居住地域	農村	18,132	34.3	34.5	34.2
	準都市	4,402	32.3	30.2	34.3
	都市	7,326	29.9	29.5	30.3

表注:

世帯所得は世帯人数により調整されたもの。

教育年数、世帯所得、居住地域ごとのうつ傾向の割合は共分散分析により年齢を調整したものである。